

令和 2 年度
多文化共生推進事業（日本語学習の環境整備）における総合調整会議（第 1 回）
議 事 録

日 時：令和 2 年 7 月 30 日（木）10:00～12:15
会 場：島根県民会館 305 会議室
出席者：別添のとおり
配布資料：次第のとおり

1. 開会

岩崎調整監挨拶（略）

2. 委員紹介

委員名簿で紹介に代えさせていただく。
本間委員は災害対応のため、欠席。

3. 議事

（1）地域の外国人住民の実態について

○椋本

・松江市の状況（資料 1）

2012 年以降の外国人住民人口の推移では、ここ 5 年で大きな伸びがある。国籍別では、ベトナムが増加しており、今年になってからは、ベトナムが一番多い。資料 1 の 2 ページ目は、1979 年以降の長期的な人口の推移をまとめたものだが、市町村の合併や国籍の分け方の違いなどもあるので、おおまかな数字を見るための参考と考えていただきたい。

3 ページ目は、2020 年 6 月末時点の最新の状況で、国籍別で見ると、ベトナム、中国、フィリピンが多く、年代別で見ると、20 代～30 代、在留資格別で見ると、「留学」、「技能実習」が多く、若い方が目立つ。統計データはないが、恐らく転入転出が多く、出入りが激しいことも特徴の一つではないか。窓口での相談も増えており、昨年度は、57 件の通訳対応をしたが、7 月の時点で、50 件となっている。内容は手続きのサポートから、税金や保険料減免の相談まで様々。社協に直接行かれているケースも増えていると聞いている。

○立花

・出雲市の状況（資料 2）

国籍別で見ると、ブラジルが伸び続けていたが、2019 年 3 月末に比べ、2020 年 3 月末は減少している。また、全国的な傾向と同じく、ベトナムが増加しており、2016 年と比べると 4 倍以上になっている。出雲市の特徴としては、ブラジル国籍の方が多いことが県内他市と

の違いではないか。次に、ベトナム、中国と続く。在留資格別に見ると、「定住者」が一番多く、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」と続き、それらが全体の8割弱。全国平均よりもこれらの在留資格で滞在する方が多い。技能実習生（ベトナム、ミャンマー）等、若い年代の方＝在留期間が決まっている。市内の日本語教室は、把握しているところで5教室。昨年度の学習者数は、延べ約1200名（NPO法人主催分を除く）。コロナの影響で、教室に通えていない人がまだいる。

○堀西（資料）

出雲市では、日系ブラジル人が約7割だが、自身に関わる日本語教室等では、他の国籍、在留資格の方も多く、多様な状況がある。日系ブラジル人に関しては、ムラタの勤務スタイルの変更（4勤2休）があり、曜日で決まっている日本語教室には行きにくいという状況が発生しており、その他の活動にも参加することが難しい。出雲に限らず、長時間勤務をされている方は、日本語学習や地域への参画に影響があると感じる。出雲での日系ブラジル人の受け入れは、平成3年ごろから始まり、そこから出雲に定住されている方もいる。高齢化が進みつつあり、医療や介護の問題が出てくるのではと懸念している。数としては多くないが、子どもを呼び寄せた場合、高校進学や小中学校でのケアが必要。子どもの言語習得のことについても考える必要がある。出雲市では様々な支援の仕組みができつつあるが、ポルトガル語に偏っていて、中国語、タガログ語のケアが不足している。2014年ごろから外国にルーツを持つ子どもが増え始め、中高生や上の年代に広がりつつある。大学進学を目指す子どももいて、新しい世代の悩みが出てきている。

○平田

2020年5月時点で外国人住民数は、379名。国籍別では、ブラジルが多く、一時は400名を越していたが、経済的な影響等で多少減少している。技能実習生に関しては、現在把握しているところで17社に約110名が、大田市内にはそれ以上にいるのではないかと。国籍は、ベトナムが多く、インドネシア、ミャンマー、中国、フィリピン等。その他にも、日本人の配偶者（中国、フィリピン等）がいる。

実習生は、新型コロナウイルスの影響で、帰国や入国が難しく、帰国予定者はストレスを感じながら同じ環境で生活している。日本語教室は1か所ある他、長くインドネシアに滞在されていた方が、2社で日本語指導をされている。現在イワミ村田の働き方で賃金が下がったこと等が原因で転出が増えたことや新型コロナの感染を警戒して企業が外出を禁止していたこともあり、ボランティア教室に通う学習者は少ない状況。教室が休止していた4月5月は、一部ボランティアが訪問し、ベトナム人実習生のグループに指導を行った。仕事の幅を広げるために、JLPTのN2以上の合格を目指す学習者もいる。Zoom等のオンラインツールの利用も考え、教室内で研修を行っているが、年齢層が高いボランティアも多く、オンラインツールの学び自体をしなければならない。教室には、土曜日に外国にルーツを持つ子

どもたちが3人来ている。プレスクールとしての内容や宿題のフォローを行っており、9月からは高校生にボランティアとして関わってもらえればと取り組みをしている。高校生や子どもたちをサポートしたいという市の担当部署の方と一緒に子どもたちの支援を始めようとしているところだ。

今後 ZOOM をつかった教室も今までの学習者たちに参加してもらおうよう呼び掛けたい。

○芝

雲南市の外国人住民数は、約 200 名でここ 5 年変化はない。在留資格としては、「技能実習」が半数で、他は、「日本人の配偶者等」など。教室は 1 か所で、学習者 3 名（ALT 中心）。電車やバスでの移動は現実的ではなく、教室に通うのは難しい状態。全ての町に 1 か所ずつ日本語教室ができればとも思うが、継続させることは難しいと予想する。昨年、外国人住民約 100 名にヒアリング調査を行い、日本語学習を望む方が多いこともわかった。しかし教室に通いたいという方だけでなく、オンラインを望む方など多様。課題としては、一人親家庭が多いことや子どもへの影響（学習、地域での孤立など）等が挙げられる。ロックダウンで帰国できていない方も数名。市やハローワーク等と連携してサポートしているが、言葉が問題となり、情報が行き届いていないこともよくあり、やさしい日本語の限界も感じる。日本人の配偶者であっても、配偶者に頼れない方も多い。

○佐藤

島根大学の留学生は、225 名で、国籍は、中国、バングラデシュ、韓国、マレーシア等。バングラデシュはほぼ大学院生で、配偶者、子どもと一緒に来日しているケースも目立つ。大学での日本語教育について紹介する。学部生は、講義を受講する。大学院生に対しては、単位が出ない授業を受けることができ、配偶者も受講できる。授業は、下記の 2 種類。

A 日本語補講クラス *E-learning、zoom 等を利用

①サバイバルジャパニーズ（生活のための日本語）

4 クラス：文字（ひらがな、カタカナ、漢字）、入門、初級 1、初級 2

②JLPT 対策

N1～N5 までの各クラス

B 図書館コンシェルジュ（日本人学生）と日本語で話すクラス

2015 年から実施しているが、今年はコロナの影響で休止中。日本語で交流する時間で、特定の教科書は使わず、テーマを設けて会話。これに関しては、教員の関与はない。データを見ると、1 回あたり日本人 5 名、留学生 2～3 名が参加しているようだ。

○質疑応答

(仙田)

行政の方からの話で、長期的な流れ、最近の流れがわかったのではないか。サポーターの話からは、統計データでは見えないその人たちの暮らしや、日本語学習を希望する方の姿も見えたのではないか。

大学での非正規の授業のことを知る機会もないので、家族も学習できる機会があること等、初めて知ったこともあったと思う。

(堀西)

大学の松江キャンパスと出雲キャンパスの活動の違いはあるか。

(佐藤)

先ほどの話は、松江キャンパスのもので、距離の問題もあり、出雲キャンパスでは活動ができていない。昨年度、中園先生が出雲キャンパスに出向いて授業を行ったが、移動時間が大変だと感じた。ただ、今年度はオンライン化することで、出雲キャンパスの受講者も数名いた。オンラインのメリットであると感じる。留学生 225 名という数字には、出雲キャンパスも含まれている。

(立花)

出雲には、日本語教室が4つあり、市では部屋代・コピー代・書籍代を負担している。他市の教室の活動資金はどのようになっているのか。今後オンライン授業を取り入れる場合、機材や通信費等、継続して行うために必要なことを心配している。

(岩田)

今年度の日本語教室活動状況調査票では、市町村、企業、その他の団体との連携の有無についても聞き取りを行った。市町村との連携があると答えた教室は、会場提供の協力があると傾が多く、コピー代、書籍代と答えたところは少なかった。

(芝)

雲南市は、市から国際交流協会の加盟団体に 1 団体あたり 15,000 円／年の活動費が出ている。日本語ボランティア団体は市内で 1 か所。活動費は自由に使うことができ、交通費などにあてていると思う。会場は交流センターを無料で使用。

(平田)

大田市は、教室は無料で使うことができコピーも無料でふれあい会館でもらえる。ボランティア、学習者双方が会費を支払っており、それを活動費に充てている。市からは、予算

が取れないので、イオンの黄色いレシートプログラムを利用してはと提案された。今後ボランティア保険料は市から出してもらえばとの声もあり話し合っていく予定。

(立花)

保険加入は？

(岩田)

加入しているところは、公民館総合補償もしくはボランティア保険で、恐らく会費から支払っていると思われる。

(2) 島根県における日本語教育の取組の現状(資料3)

資料3に沿って説明。

また、資料4に沿って事業全体の今後の予定案についても説明。

○質疑応答

(堀西)

SIC 訪問日本語コース企業訪問型について、実績は2社ということだが、問い合わせや相談、実際に利用された企業からの声はどのような状況か。

(岩田)

問い合わせは数件あったが、費用面やレベルが合わない、学習者の人数が少ない等の理由で断念されることがある。こちらからは、複数企業合同での実施も可能であるということも伝えるようにしている。実際に利用された企業からは、通常業務の中で仕事に必要な日本語をまとめて学ぶことは難しいので良い機会になったと伺っている。

(堀西)

費用は、学習者にも負担してもらおうというケースもあるのか。

(岩田)

浜田で実施した企業は、学習者が参加費を支払った。

(平田)

実習生は交通手段がないので、以前から訪問指導を行っている企業がある。その企業だと、今までに比べ大幅に金額が増え難しい。大田市の企業の場合は、この金額を出してまで日本語学習の機会を提供するということにはなりにくいのでは。実習生自身も、日常会話ができればよいという人からN2を目指す人まで様々なので、個別に対応せざるを得ない。また、

長く活動しているボランティアからすると、訪問コースの有償ボランティアとのギャップがありすぎると感じる。ボランティアは有償にしないと増えていかないのではとの声もあがっている。

(仙田)

平田さんが訪問指導をしている企業の件も、無償か。

(平田)

1年1人2000円をもらっている。5人の場合は、10,000円になる。(会社負担)

(3) 日本語学習の環境整備に向けた課題について

(4) 関係機関の連携及び協力の推進について

(仙田)

ここまで、島根県での日本語学習の現状把握を行ったが、後半は議題3・4について議論したいが、その前に、誰のために、何のために、日本語教室での活動を行うのかについて意見を出し合いたい。

芝さん、先ほど日本語がわからないと孤立する、仕事に就けない、子どもの言語習得にも影響があるという話をされていた。外国人の日本語が上手になるということ以外のことも含めて、地域の日本語教室の大切さを捉えていच्छゃると思うが、どうか。

(芝)

雲南市の場合は、国際結婚やお店の経営等、基本的に生活が厳しい方が多い。結婚も結婚相談所を通じて、再婚という方や子どもを呼び寄せの方が多。ダブルワーク、トリプルワークの状態でも休みもなく、なんとか毎日過ごすという方もいる。私たちと違ったペースでの生活や子育てで、そこに地域での交流をする余裕はなく、それが何年も続くと、日本語力も伸びず、子どもにも影響する。訪問コースを通じて、普段の緊張から離れられる楽しいリラックスした時間になっていると感じる。楽しんで日本語を使うことが普段はない。日本語の力をつけるだけでなく、地域で応援してくれる人が増える等、これからの生活にも影響するのではないか。自分で日本語学習の時間を作ることが難しい人が多いので、できることを限定的に少しずつやっていくことになると思うが、それでも、毎日の日本での生活が大きく変わる機会になると感じている。

(仙田)

毎日の生活が厳しいという状況においては、安心できる居場所になり、リラックスしたいつもと違う人間関係を作る場になっており、そういった議論も大切だという話だった。江津市

の山藤さんの話でも、職場とスーパーしか知らない実習生にとってのもう一つの居場所になればということだったが、それに通じるものがあると感じた。

(平田)

日本語学習者には、「全く言葉がわからない、孤立した状態からステップアップしたい」という人、運転免許を取ったり、仕事の幅を広げたりしたいという人がいる。日本人の配偶者がいたとしても、思うように話が通じないという人もいるのでサポートしたいと思うし、頑張っている人がたくさんいるので、身近な日本人の隣人として、出来るだけサポートしたいと思う。日本語教室では、日本語を習得していくとともに新たな人間関係ができ、生活の幅が広がると感じる。少し上手になると来なくなる人もいるので、できれば継続して、話すだけでなく、読み書き・上のレベルに進んでほしい。でも、忙しい生活の中で押し付けるわけにはいかない。ステップアップして、上のレベルに進みたいという人が出てくるのはうれしい。日本人の配偶者に実習生の同国人がいるといろいろな面で実習生の生活の幅を広げてもらえ楽しいことが増えている例もある。

他方、やさしい日本語と言われて、広まってきているが、やはり言葉は難しい。そこをサポートしたい。

(仙田)

孤立の解消、生活のステップアップ、エンパワーメントという福祉的な発想だと感じた。

(堀西)

教室に関しては、日本語習得の機会よりコミュニティとしてみんなが求めていると感じる。いろんな国・立場の方がいるが、安心感を感じているのではないか。その中で自然に交流が始まるが、それが非常に重要だと思う。また、教室で学んだことが生活の中で使えたという経験が学習のモチベーションにつながるのだから、どうつなげていくのかという役割が大きいのではないか。この会議のために、技能実習生やブラジルの方を受け入れている企業や日本語学習の支援をされている方にヒアリングを行った。そこで日本語習得の課題として出てくるのは、日本語習得の必要性を感じてない人は感じないが、特に企業の場合は、指示が伝わらないのは困るという理由等で日本語を学習してもらいたいと思っている。日本語教育推進法では「第3条 日本語を学ぶことを希望する人に対して」とあるが、これがポイントだと思っている。様々な要因で、希望していない人、希望できない環境にある人、日本語学習をしていない人にアプローチしていくのかどうか。明確に移民の統合政策をしている国には無償で言語学習ができるところもあるが、恐らく日本としてはそこまではせず、必要とする人に、ということだと思う。しかし、そういった政策はないにも関わらず「勉強しましょう」という圧力を強く感じ、日本語が上手ではない人への評価が低くなるような状況がある。それにより、外国出身の人たちが「一方的に変化を強いられている」と感じ、日本

語学習に気持ちが向かわないという、心理的な要因も考えられるのではないか。そこを変えていく必要を感じる。例えば、今エスペランサではポルトガル語教室を開いていて、ブラジルの方が先生として関わってくださっている。言語習得はとても大変だが、自分の国の言葉を勉強してくれる人、それを大切にしてくれる人と出会くと、自分も勉強してみようという気持ちになる。日本の国としても地域としても日本語を習得してくださる方が増えればそれはプラスにはなると思う。そういう面での意義をわかっている方は多いと思う。自分たちのこと大事にされている、自分たちの言語や文化も大事にされてるような中で、日本語も習得してみたいという雰囲気が醸成できるといいんじゃないかと考えている。

(仙田)

後半の話は、地域での日本語教育の施策を全体の中でどう位置付けるかという話になる。もともとは、90年代から外国人住民が増加し、言葉に困っている人たちをどうにかしたいという方々が教室を立ち上げた。一方、行政の国際交流・協力の取組は、国からの指針に応じて発展し、多文化共生や外国人材の受け入れ等変化している最中だと感じる。とはいえ、なかなかその認識は共有されていないのが現状で、その中で、今回のようにそれぞれの立場で参加していただき、共通認識を作っていくことが重要になる。

(立花)

仕事を離れて、日本語教室に見学に行ったときは、楽しい出会いの場であると感じた。行政の中で日本語教室をどう考えるかは、様々な意見がある。行政でも取り組まなければならないという声もあるが、直営の日本語教室を運営するならどうするのか。既存の教室・ボランティアとどう協力・役割分担をするのか。日本に住むうえで、日本語はできたほうがいいと思う。言葉は使わないとできるようにならない。言葉ができなくても生活できている人も多くいるが、押しつけのようにならないようにできないか。例えば、地域のコミュニティーは挨拶から始まると思うが、日本語で挨拶するだけでなく、相手の国の言葉を教えてもらうというやり取りの中で人間関係が生まれて、住みたくなる地域、行きたくなる地域になる。そのためには、地域での日本語教育がとても大切で、人材育成、金銭面、やり方等、県全体でどう進めるのかを考える必要があると思う。

(仙田)

活動の意義は感じるが、行政としてどう捉えるか、施策にどう位置づけるのかについてはディスカッションが必要だと感じていらっしゃると思う。もちろん、そこには、金銭面やノウハウ等、検討項目は多くある。

(棕本)

日本語教室はボランティア頼みであるのが現状。昨年度から、市内5か所の教室のうち3か

所と年に 1 回の連絡会を始めた。そこで情報交換をしたり、ご意見を伺ったりということを考えているが、成り立ち、目的・方針等は三者三様である。それぞれのいいところがあり、お互い情報共有しながら運営していただけると良いと思うが、行政がどう絡むのか、何ができるのかは模索中。

(仙田)

成り立ちという視点は重要で、ボランティアの方の中には自分たちのやりたいことがあるから、「これをしなくてはいけない」ということができる、それを押しつけと考える人がいるので難しいところだ。県の立場からはどうか。

(岩崎)

これまでの皆さんのお話を伺って、やはり日本語教室や訪問型日本語コースというのは日本語を勉強する場であるだけでなく、生活に安心を感じたり、繋がりを持ったり、コミュニケーションの場であったりという形で必要なものだというふうにとらえている。ただ、現状としては様々な課題が出てきていると感じる。例えば、ボランティアの方に無償で活動していらっしゃる状況が果たしていいのかどうか。後継者の確保や運営にあたり金銭面での問題もある。また、Zoom という話もあったが、オンライン学習についても検討が必要だと感じている。コロナ禍において必要性を感じるが、日本語以外のところのサポートの部分で、そういったことが果たしてやっつけられるのかということも考えていかなければならない。また、先ほど堀西さんからお話いただいた日本語を勉強するモチベーションが低い方に対してどういうふうにアプローチしていくかについては、やはり大きい課題かと思う。日本人、教える方も、相手の文化を尊重して、お互い対等な立場で、関わりを持って実行することも多文化共生の一つの考え方であるので、日本語を教えることよりもさらに大きい多文化共生の部分での取り組みなのかなと感じた。

(仙田)

大学が留学生の家族にも機会を提供しているのは、どのような目的か。今の話につながるヒントになるような気もするが。

(佐藤)

一般的に、大学院生に対しての日本語の授業は大学では行わない。しかし、生活はしているので、大学としての責任があり、大学が予算を取り、講師をつけて、補講を行っており、日本語補講に関してはサバイバルジャパニーズと JLPT 対策のクラスの 2 つに分けてクラスを作っている。先ほどの皆さんの話を聞くと、私も「日本語を学ぶ」の「日本語」というのは、どんな日本語なのか、何のための日本語なのかというのは、実際、様々で、この委員会でもどこを議論したらいいのだろうということを改めて考えている。日本語の個別対応をど

こまでやっていくのか。個も大切にしながら、中央の辺り、共通する部分を抜っていくのか、それとも、リストアップして、その中から手をつけていくのか、それについても皆さんの意見が伺いたい。

(仙田)

一番大きくとらえると、参考資料1「日本語教育に関する法律」が施行、参考資料2「方針」が閣議決定された。法律の基本的施策には地方公共団体が日本語教育の推進に必要な施策の実施に努めるということも書かれている。また、これまでボランティア中心で行われていた地域日本語教育であるが、地方公共団体・企業にも責務があると書かれている。

そういった中で島根県や各市町村で外国人住民にどのような日本語教育を提供していくのか、どこを目指すのか、誰が教えるのか等についても議論する必要があるが、それは先の長い話で、この事業や総合調整会議でどこを目指すのかについては、ボランティアの方が活動している日本語教室にどのような支援ができるのか、教室に通えない方に対して訪問コースをスタートしたが、それにどのような整備が必要なのかについて意見を出し合うことで、充実した日本語学習の機会の提供につなげたい。

(佐藤)

県として、外国人住民と日本人の関わりは、どこを目指すのか。堀西さんの話にもあったが、日本人がポルトガル語を学ぶような交流はヨーロッパでもよく行われており、いいと思う。例えば、出雲の人は、挨拶やバスの中で「どうぞ座ってください」「どうぞ」という言葉は知っていたり、ブラジル料理から地域のアレンジ料理が生まれたりという状況になれば楽しいと思う。日本人側も受け入れて、外国人住民側も自分たちの価値や見てもらっているという意識が持てるような日本人と外国人のコミュニティーを作っていくことも、生活支援、日本語支援として必要ではないか。これまでもボランティア教室では交流が行われているが、それとは別にそういった場が持てるといいと思う。

(岩崎)

まず、県として日本語習得のレベルをどこに照準を合わせるかという話については、生活に必要な日本語を学んでもらうことが第一で、長い目で見れば、JLPTのN2以上のレベルを目指す方等にも対応していかなくてはいけないと思うが、まずは生活のための日本語学習に対応していきたい。県が目指すものについては、人口減少、高齢化の島根にとって、外国人住民を、地域を担う人材として、まずは日本語の部分で支援していくこと。他方、ボランティアがいらっしゃらないとそのような支援ができないので、人材育成も行っていく。昨年度から、外国人住民の方にも「外国人地域サポーター」という形で加わってもらっている。将来的には、多文化共生の地域づくりが必要で、お互いに壁を作らない地域での生活というのが一番大きな目標だと考えている。

(仙田)

日本語の事業ということで言うと、枠組みがあるのでその中でしか展開できないが、お互いの文化を紹介しあうような取り組みは、県やしまね国際センターのその他の事業に位置付けて行うこともできるし、松江市や出雲市で考えていらっしゃることもあると思うので、総合的に考えていけたらと思う。

(立花)

出雲市では、編入時の初期指導を3週間集中的に行って2年目である。他方、小学校や中学校に入れなかった子どもや国で高校を卒業して来日し、大学受験や資格習得が難しい子どもたちがいる。中学校卒業以降学べる場が必要だが、私立高校に入学できても続かない等、なかなか難しい。学習するための日本語はとても重要で、同時にご両親への日本語学習の機会提供も重要である。企業型も利用してほしいが、助成を使うなどして経費の問題が解決できないか。企業型の活用が増えると良い。業務内での学習の時間の確保や職場での日本人との接点作りもできると良い。

(仙田)

やはり、企業型は経費面がネックになっている。厚労省人材育成助成金があり、そのメニューの中に、職業訓練と日本語学習を組み合わせ、一定の時間数以上のプログラムを活用すると補助金が出るというものがあるが、現状の時間数では活用できない。今の教材にボリュームを加えることで、その補助金が使えらると思う。また、複数企業に合同で実施していただくのも方法の一つ。また、中学校卒業以降の年齢の子どもたちに対しては、ボランティアの活動のみで支援が抜けていると感じている。訪問コースもその年代の子どもたちも参加できるが、受験に対応するには足りない。では、どこが責任をもってやっていくのが課題ではないか。

(岩崎)

今年度、県教委で、県全体の中学校卒業後と未就学の子どもの実態調査を実施している。その結果を見て、どのような支援が必要なのか検討する。

(佐藤)

子どもの支援について、元教員の方、退職された方や通訳が、夜間や土日の学校で宿題を見するという取り組みが他県である。

(岩崎)

岡山県真庭市ではないか。

(平田)

子どもの学習に関して、大田市では、「学習言語が遅れている」という認識が薄い人が多い。外国にルーツがある子供たちに対して、おとなしいという評価が目立つのはそのためである。高校中退や引きこもりにつながってしまうが、先生たちの中でその認識は深まっていかないのが残念。本来持っている力で将来に希望をもって進むことができればと思う。そういう意味でも、退職者の先生に期待したいが、現状声掛けしても難しいことが多いし、学童支援員、学校支援員等で引っ張りだこということもある。

(芝)

退職教員を活用するのはいい案だと思うが、実際は、そういった方は出番が多い人ばかりで、そのほとんどがボランティアベースである。雲南市での小中学校での日本語指導は、1,100円/時で、出雲市は、1,200円/時程度。子どもに対して行う日本語指導は、日本語学習環境等に考慮して行う必要があり難しい面もある。ベテランの教員に対応していただいてこそその仕事であると感じるので、退職教員に協力してもらった日本語学習支援を県として考えてほしい。

(仙田)

無償ボランティア、有償ボランティアについて意見があるか。

(堀西)

特に中学生卒業した後の子どもたちに関してだが、様々な学習支援や居場所が少しずつできてきているが一番難しくて大事なものは、孤立した子どもたち。だから、そこに繋いだり、そこに足が向くまでの伴走をしたりするのが非常に大事だと思う。それをボランティアの方が、家を訪問したり、電話をしたり、メールをしたり等の積み重ねで、アルバイトにつなげることができたりという状況があるので、学習支援はもちろん、繋ぎ役のボランティアの方に金銭面も含めたサポートができないかと思う。一番大切なところがボランティアベースという状況はどうかという気持ちがある。

(仙田)

訪問日本語コースについて改善の提案や来年度に向けて充実させる必要がある部分や抜けている部分があるか。

(佐藤)

参考資料2の第2章—4に書かれているように文化庁や国際交流基金がこれからの学習の指標をこれにしていきたいと思いますというものを出している。それが、「日本語教育の参照枠」

や「JF スタンドアート」であるが、それに伴い、日本語の教え方が変わりつつある。必ずしもそれに沿う必要はないが、これに沿った指導を考えると、人材育成の重要性を感じる。

(仙田)

今年度どれくらい議論できるかわからないが、現時点では概要で示されているものの中身が私たちに届いていないので、こちらも勉強したうえでやっていく必要があると思うが、人材育成の重要性は感じている。

(佐藤)

「日本語教育の参照枠」や「JF スタンドアート」は、CEFR の Can-do ベースで作られている。『いっしょに にほんご しまねけん』の教え方に関しては、国が出している方向性に沿った教え方であったが、これまで行われてきた日本語教育の方向性とのずれを感じており、そのギャップをどう埋めるのかが気になっている。ボランティアの方に必ずやってくださいというのは難しいと思うが、関心を持つ方向けの研修があってもいいと思うし、それが効果的な学習機会の提供につながると思う。

(仙田)

今のお話は島根県で行う地域での日本語教育の目的・目標をどこにおいて、そのために必要な学習内容を考え、それを教えたり、それを使って地域の人材と交流が図れる活動をしていったりしていく人をどう育てるかが全部つながっている話だと思う。2 回目の会議で整理してお話ができればと思う。

(芝)

訪問コースの広報に関して、なかなか情報が届いておらず、雲南市でこれまで自力で情報にリーチした人はいなかった。SIC から市町村にどのタイミングでどのように広報をしているのか。10 回終了以降をどうするのが依然として課題として残っている。終了後も学習が続けばと望んでいたが、実際にはそれは難しい。学習者とボランティアの個人的な関係は続いているが、学習は継続していないのが現状。初めて日本語ボランティアをされる方も雲南市にはいらっしゃるが、有償ボランティアとして活動を始めていることもあり、なかなか無償ボランティアで活動が続けるということにはならない。予算や声掛け等について、県と市で協議の機会を持つのか。

(岩崎)

広報については、SIC のホームページでの広報、サポーターや市町村の担当課への通知等を行っている。

(岩田)

昨年度との違いは、しまね国際センターの SNS アカウントができたこと。よりシェアをしてもらえるように工夫をして、広報を行っていく。

(岩崎)

10 回目終了後のことに関しては、なるべく多くの人に学習してほしいということもあり、それから先はまだ対応できていない。これまでの内容について検証を行うとともに、本年度からフォローアップに取り組みたい。

(芝)

10 回の学習が終了した後、地域の日本語教室へつなげるというのも目的の一つだったかと思うが、日本語教室や市町との連携はどうなっているのか。

(仙田)

個別の学習者について伝えることはあるが、実際に訪問コースを実施してみると、「この曜日、この時間」しか勉強できない学習者が多いということが明らかになり、地域の日本語教室につなげる難しさを感じている。その他のことについて、訪問コースをより活用していただくための市町との連携はこれからの課題である。

(平田)

先日、できるだけ大田市の実習生のいる企業を洗い出した。行政側が抜けているところを拾い出してもらえるとある程度把握できるのではと、行政側に話をしている。ワンストップ相談窓口、災害マップ、訪問コースのチラシを一緒に送ってもらうようにということも依頼しているので、うまくつながればと思う。日本語教室では、Zoom での授業をしようとしている。Zoom なら各家庭からつながればいいのだが、授業のやり方をボランティア同士でどこかで学びたくても、公共施設の Wi-Fi が整っていない。災害時を想定しても、必要性は高いはずだし、実習生も Wi-Fi があればスマホが使える人も多いので、整備してほしい。『いっしょに にほんご しまねけん』は、ボリュームが多いとは感じるが、ある程度話せる人、ある程度地域のことを分かっている人は教室で活用できる。地域やボランティアとつながる活動になるといい。

(堀西)

学習したいというところまでいけない外国人住民への支援に関しては、この会議で扱うことは難しいか。

(岩崎)

そのような課題があるということはおっしゃる通りだが、この会議では難しい。アプローチ等について、今後対応できればいい。

(堀西)

企業訪問型に関連して、出雲の日系ブラジル人の雇用に調整が入るという情報があり、その受け皿が島根、出雲にどれだけあるか。環境整備という面では、9月ごろ公開できるようなプロジェクトが進んでいるが、そういったものも知ってもらいつつ、サポーターとしても、企業訪問型をどうしたら使ってもらえるのか、企業へのアプローチを考えていきたい。基本方針には、「事業主の責務」も示されているが、具体的にどうしたらいいのかというのは企業も考えるところだと思うので、それについても考えていきたい。

(立花)

聞きたいことはいろいろあるので、実際に集まることは難しくても、オンラインツールなどを使って、情報共有したい。

(棕本)

県内でも多分状況は違うと思うが、私もこういう会議で学ばせていただき、松江市の日本語教室の連絡会議をしようと考えているが、会って情報共有する機会は大切だと感じた。

(岩崎)

いろいろな課題が出てきたが、次回の会議(1月上旬)まで時間が空く。課題に対する対応をどうするのか、相談させていただきたい。そのやり方については、センターとも相談し、メール等で個別に確認させてもらうなどの方法により、整理させてほしい。

以上

